

# 大阪都構想、に異議あり

## 岡田知弘氏(京都大学大学院経済学研究科教授)に聞く

### 大型開発で財政資金流出／福祉財源は圧縮

大阪府知事選・大阪市長選(27日投票)が迫っている。大阪維新の会が大坂都構想を公約に掲げるなか、京都大学大学院経済学研究科教授の岡田知弘氏に、選挙で問われる地域経済の在り方について聞いた。

### 経済波及効果なき大開発

選挙では、橋下氏が自ら代表を務める維新の会をつかって、大阪都構想、そして関西州を実現していくと主張し、賛同しない平松市政を倒して自分自身がトップに立つという構図で仕掛けられている。府と市の在り方をめぐる制度論争になっていて、大阪の

減し、本社機能が東京へ移動したことで大阪経済の地盤沈下が進行。構造改革で失業率が上昇し、ワーキングプアが増えた結果、大阪のなかで消費購買力が失われ、経済全体が縮小再生産することになった。

### 関西の失敗重ねる

大阪の経済がなぜここまで落ちてきているのか。大阪は繊維産業を中心としたものづくりの街だった。80年代後半以

そこで登場したのが橋下氏だ。橋下氏は、関西

府外の企業が受注

この間の大阪府の財政構造改革を見ても、例えば、府立図書館の管理運営業務は東京本社

さらに橋下知事は、府民向け施策を全国並みに切り下げるとして、府営住宅の半減や医療・福祉

橋下府政下で進められた市場化テストの受託事業者。府外に本社をおく企業の受注で、府の財政資金の流出が進んだ (2010年5月7日時点)

| 委託業務         | 受託事業者                        | 備考   | 提案金額                   |
|--------------|------------------------------|--|------------------------|
| 税務窓口業務等      | アデコ株式会社本町支社/ユーフィット株式会社 [連合体] | アデコはスイスに本拠をおく外資系人材派遣企業で日本本社は東京。ユーフィットは東京三菱UFJ系企業で本社は名古屋  | 7億5587万3000円           |
| 監査業務         | 新日本有限責任監査法人/あずさ監査法人          | 新日本有限責任監査法人は国際監査法人グループのアーレスト・アンド・ヤングのメンバーファームで東京に本部をおく。あずさ監査法人は、オランダに本拠をおく国際監査法人グループKPMJのメンバーファームで東京に本部をおく | 2億2648万5000円 (3年分の見積額) |
| 府立図書館管理運営業務  | 株式会社図書館流通センター                | 丸善と経営統合したCHIグループ株式会社(大日本印刷系)の事業会社で、本社は東京   | 6億9119万900円            |
| 宅建業免許申請受付等業務 | 株式会社フジスタッフ大阪支店               | 東京に本社をおく大手人材派遣会社   | 7485万9400円             |

出所：大阪府「大阪版市場化テストの対象業務」、各社ホームページから岡田氏が作成



岡田知弘(おかだ・ともひろ) 1954年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了後、岐阜経済大学助教授を経て、現職。京都大学公共政策大学院副院長。著書に『道州制で日本の未来はひらけるか』、『一人ひとりが輝く地域再生』など。

## 大阪経済の活性化へ 地域内再投資力高めよ

大阪経済は今、非常に厳しい状態に陥っている。生活保護世帯比率は全国最高値。失業率の高さはトップグループで、地域経済がかなり疲弊し、衰退している。橋下府政になって何も改善していないのが実態だ。制度論争ではなく、地域社会をいかに

型プロジェクトをやみくもに推進してきた府の政策や、電気機械・自動車関係を中心とした企業の海外進出で大阪の経済は一気に空洞化した。

開発先行型では、これからの時代はやっていけない。地方自治体の最大の使命は、住民の生存権と基本的な権利をいかに守

うことではない。例え、病院を例にとると、病院は雇用効果はかなり大きい。建設に始まり、リネンサービスや給食サービスなど様々な業種と絡んでいる。地域内でのつながりをつくり、

市と堺市を再編し、区長と区議会を公選するとしているが、特別区の財源は、産業政策を担当する

府市と連携しながら、住民自治に基づいて結合していく地域づくりが求められる。

住民に近い、かつ、住民の直接支援ができるような地方自治が実現できる。そうしないと、大阪の経済も暮らしてもいさう厳しいものになる。

### 生存権を守る産業政策へ

降、政府の積極的な輸入政策や、電気機械・自動車関係を中心とした企業の海外進出で大阪の経済は一気に空洞化した。さらに、2000年代初頭の金融ビッグバンで大阪に拠点を置いていた住友と三和グループが消

大阪の地域経済を立て直すには、地域内で投資を繰り返す地域内再投資力が重要になってくる。

中小企業の力を引き出すような政策だ。これは単に、中小企業向けの融資と補助金を実施するとい

大阪都構想では、大阪

活、福祉、防災などを、

これを応用すれば、もっと

っている。

### 住民自治の実現へ

04年の地方自治法の改正でも自治組織がつかれるようになった。新潟県上越市は、市町村合併による広大な市域をカバーするため、28の地域自治区をつくった。ここでは、公募選の地域協議会が住民団体の提案を受けながらまちづくりの事業を決めている。この事業を決定している。この事業を決定している。この事業を決定している。

大阪都構想では、大阪

活、福祉、防災などを、

これを応用すれば、もっと

っている。

っている。